

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)
論文概要の和文様式

雑誌における論文タイトル:

The Current Status of Postpartum Menstrual Resumption Delay and Associated Risk Factors in Japanese Women: An Adjunct Study of the Japan Environment and Children's Study

和文タイトル:

日本人女性における分娩後の月経再来遅延の実態と関連因子:エコチル調査の追加調査

ユニットセンター(UC)等名: 甲信ユニットセンター(信州)

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: Yonago Acta Medica

年: 2024

DOI: 10.33160/yam.2024.08.005

筆頭著者名: 鮫島 敦子

所属 UC 名: 甲信ユニットセンター(信州)

目的:

長期の分娩後無月経は続発性不妊の徴候であるが、日本人女性の分娩後月経再来時期を長期的に観察した報告はこれまでにない。我々は、近年の日本人女性の分娩後の月経再来時期が遅延しているという仮説を立て、分娩後の月経再来の実態とその関連因子の解明を目的に、子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)の追加調査を実施した。

方法:

甲信ユニットセンター(信州)のエコチル調査参加者 2,729 人へ追加調査票を送付し、分娩後 3 年間の月経再来状況を追跡調査して回答を得た 762 人の母親を対象とした。分娩後 72 週には殆どの女性が月経再来するという従来の定説から、分娩後 72 週以降の月経再来を遅延と定義し、その要因を明らかにするため、群間比較には Mann-Whitney U 検定およびカイニ乗検定(または Fisher の正確確率検定)を用い、その後、分娩後 72 週以降の月経再来遅延の要因を検討するため、ロジスティック回帰分析を実施した。

結果:

対象 762 人の分娩後の月経再来の中央値は 42 週、四分位範囲は 22~50 週であった。月経再来累積率は、分娩後 48 週で 69.0%、72 週で 92.0%、132 週で 100%となり、61 人(8.0%)が 72 週以降の再来であった。分娩後の月経再来遅延(72 週以降の再来)に関連する因子を解明するためにロジスティック回帰分析を実施した結果、有意な関連があったのは、分娩時年齢、月経不順の既往歴、経口避妊薬の服用歴、分娩後 18 か月時点での母乳育児の実施、夫の育児参加に対する不満の 5 項目であった。

考察(研究の限界を含める):

多くの教科書や論文で引用され続けている Campbell and Gray(1993)の報告に起因する従来の定説【分娩後 72 週には殆どの女性が月経再来する】と比較して、本研究における日本人女性の分娩後の月経再来は遅延している可能性が示された。月経再来遅延の要因として、先行研究で報告されている母親の年齢や母乳育児の有無に加え、夫の育児参加に対する不満も関連する因子として抽出された。順調な月経再来には、夫の育児参加との関連が示唆されたが、夫の育児参加に対する不満の内容は解析できていないため、今後の検討課題である。なお、本研究の限界点は、授乳頻度や夜間授乳などの詳細な情報が評価されていない点や、経口避妊薬の使用状況の詳細が把握できていない点、また、観察研究であるため因果関係を明らかにすることはできない点である。

結論:

日本人女性の分娩後の月経再来時期は、従来の定説よりも遅延している可能性が示された。分娩後の月経再来遅延の要因には、母親の年齢や母乳育児の有無に加え、夫の育児参加に対する不満が抽出された。各家族の状況に応じた家族計画・夫婦のコミュニケーション・夫婦双方への育児支援などの重要性が示唆された。